

女性のためのつながり支援事業【宝塚市】

総事業費	1514 千円
交付金額	757 千円

地域の実情と課題

令和元年度(2019年度)宝塚市労働実態調査における雇用形態別の就業率は、「正社員」40.2%、次いで「中長期アルバイト・パート」36.3%となっている。女性の就業状況は、20～50代は「会社、団体、官公庁等に勤務」が最も多くなっており、女性の管理職比率は、50代が6.0%で最も高くなっている。このような環境において、女性の労働力率は増加しているものの、コロナ禍の現在、様々な理由で就労を維持できず、生活が困窮している女性が存在し、社会とのつながりを回復することが課題である。

事業の特徴

コロナ禍において女性のための相談が高止まりしており、不安や困難を抱える女性が減っていない状況がある。また令和3年度実施した女性のための電話相談拡充、生理用品配布、居場所づくりでのアンケートでも年齢や、就労の有無、世帯構成などからくる複数の要因による悩み、不安があることが顕在化した。そのような中で特に、若年層、子育て層及び就労希望者については、前年度よりさらに行政への支援をつなげる必要性を感じているため、専門スタッフによる相談支援と安心できる場での出会い、話し、つながることで自分を取り戻す居場所を提供する。

事業の効果

女性のための相談件数は、1259件となり目標値を達成した。居場所づくり事業の参加人数は目標50人のところ57人となり、目標を達成することができた。また、参加者からのアンケートの評価も高く、専門家による個別相談も18件もあり、不安を抱える女性の支援に資する事業となった。行政支援へ至った件数は、19件となり目標に達成しなかったが、各事業において、今後の支援につながるきっかけを作り、事業目的に資することができた。

目的・目標

コロナ禍において、様々な理由により不安を抱える女性を支援することを目的に、男女共同参画センターにおける女性のための相談件数を1200件、居場所づくり参加人数を50人、弁護士等による相談件数を50人、行政支援へ至った件数を50件を目標に設定した。

連携団体

居場所づくり事業について、NPO法人女性と子どものエンパワメント関西に業務委託し、SNS等を活用した新たな情報発信への手法を取り入れ、若年層、子育て層及び就労希望者への支援に取り組んだ。

今後の課題

居場所づくりについては、各テーマ共に、長引くコロナ禍で、不安や困難を抱える女性を支援する目的として一定の結果を得られたと考えているが、コロナ禍で顕在化した複雑に重なった問題への支援については、今後の課題である。

TAKARAZUKA すみれウィメンズ プロジェクト

女性のための居場所づくり事業

コロナ禍で困難を抱える女性のための支援事業等をSNSを活用して周知し、効果的な支援に繋げる。また、長引くコロナ禍で様々な悩みを抱える女性を支援するため、弁護士等による相談会を実施するとともに、悩みを抱える女性が集い、悩みや不安を語り合う居場所づくりを行う。

第1回
女性のための居場所づくり
つどいましょう！
自分らしく働きたい女性

キャリアコンサルタント
精神保健福祉士
弁護士



つながりづくり
行政支援

第3回
女性のための居場所づくり
つどいましょう！
50歳ぐらいまでの
シングル女性

キャリアコンサルタント
精神保健福祉士
ファイナンシャルプランナー



第2回
女性のための居場所づくり
つどいましょう！
子育て中の女性

キャリアコンサルタント
精神保健福祉士
弁護士

